

公共施設再配置方針に係る市民アンケート結果について

1 実施方法

(1) 目的

公共施設再配置計画策定に向けた再配置方針に係る情報共有及び市民ニーズの把握

(2) アンケート依頼方法

再配置方針を市民の皆さまに周知しつつ、様々な世代のご意見を伺うことが出来るよう、以下の方々等にアンケートへのご協力を広くお願いしました。

- ①地区説明会参加者
- ②市役所本庁・支所来庁者、市ホームページ
- ③市内中学校保護者
- ④各種団体等（U40-KAKEGAWA ミーティング、消防団、経済団体等）

(3) 実施期間

令和元年 10 月～令和 2 年 3 月

2 アンケート結果概要 ※詳細は「参考資料」参照

(1) 回答数

- ・ 掛川市人口の約 3.2%にあたる 3,812 人の方々にご回答いただきました。

(2) 回答者属性

- ・ 居住する中学校区の割合は、ほぼ人口割合と同様でした。
- ・ 男女比は、女性が 54.3%でした。
- ・ 年齢別では、各年代にご回答いただいている中で、30～49 歳の子育て世代が 66.1%と高い割合でした。

項目	回答数	割合
20歳未満	98	2.6%
20～29歳	276	7.2%
30～39歳	820	21.5%
40～49歳	1,700	44.6%
50～59歳	381	10.0%
60～69歳	329	8.6%
70歳以上	123	3.2%
無回答	85	2.2%
計	3,812	

(3) アンケート結果

- ・ 公共建築物の維持管理の財源については、回答者の約半数が、「統合・複合化など実施して建物や機能を集約化すべき」(51.2%)及び「新設はせずに長寿命化、必要でない施設は廃止すべき」(48.0%)と回答しました。
- ・ 公共建築物のあるべき姿については、「子どもが安全に過ごせる場所」(73.0%)や「災害時の防災拠点となる場所」(69.8%)を選択する方が多い結果でした。
- ・ 中学校区ごとに設置が必要な施設の用途については、「保健・医療・福祉施設」(39.1%)、「学童保育所」(33.0%)、「幼稚園、こども園」(32.8%)を選択する方が多い結果でした。
- ・ 自由意見を項目別にみると、個別施設の方向性についてのご意見(125件)、検討時に考慮すべきことについてのご意見(85件)、再配置の必要性についての賛成意見(70件)を多くいただきました。
- ・ 自由意見を内容別にみると、「公共交通などの充実も進めるべき」(41件)、「災害時の防災機能を確保すべき」(28件)、「子ども達が暮らしやすいことを優先すべき」(27件)、「民間の活力を利用すべき」(22件)といったご意見が多く寄せられました。

(4) まとめ

①公共施設再配置方針の基本的考え方について賛成の方が多い

- ・ 統廃合・複合化による建物や機能の集約化などの公共施設再配置方針の基本的考え方について、ご理解いただける市民の方が多い結果でした。

②子どもの安全・暮らしやすさや、防災機能を重要視する方が多い

- ・ 公共施設の再配置において、子どもの安全や暮らしやすさ、防災機能を重要視すべきとお考えの市民の方が多い結果でした。

③個別施設の具体的計画への関心の高さ

- ・ 個別施設の方向性についてのご意見や、それらの検討についての市民意見の聴取・合意形成についてのご意見を多く頂きました。

3 今後の対応

(1) 個別施設の具体的計画検討時の進め方

- ・ 公共施設再配置を進めていく上で、未来の掛川市を担う子ども達のことを重視するとともに、防災機能の維持発展を検討していきます。
- ・ 実際の再配置を事業化していく際には、個別案件ごとに地域や利用者の皆さまなどの関係者と協議しながら具体的な検討を進めていきます。

(2) スケジュール

～令和2年7月	行財政改革審議会
令和2年7月	再配置計画（案）の策定・公表
令和2年8月	パブリックコメントの実施
令和2年10月	再配置計画の策定・公表